

株式会社パスコ

“群マネ”に繋がるデータマネジメントの“共通データ台”構築
～道路・橋梁・上下水道を“束ねる”横断的マネジメント～

【テーマ】 持続可能なインフラマネジメントの実現 / スマートコンセンションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()
 【対象施設】 道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川 / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()
 【事業方式】 コンセンション / その他のPFI / 包括的民間委託 / その他 ()

道路・橋梁・上下水道等の多分野のインフラ施設を“共通データ台”に統合し、健全度×重要度×リスクで横断評価。PMO伴走支援により、計画策定・予算化・共同発注の広域連携を可能とする“群マネ”型のインフラ最適化モデルを構築する。

①提案によって解決することができる課題のイメージ

- 課題1：分野ごとの台帳・評価基準が異なり、横断的な優先度付けができない ⇒ “共通データ台”により、健全度・重要度・リスク・LCCを横断整理し、分野をまたいだ投資判断が可能になります。
- 課題2：部署間調整に時間がかかり、群全体の最適化が進まない ⇒ “横断的マネジメント”の実践により、進捗管理・KPI設計・調整支援を担い、分野横断連携を円滑化できます。
- 課題3：財政制約下で更新優先度の説明根拠が弱く、合意形成が進まない ⇒ 前倒し/先送りの効果や、LCC影響を可視化し、財政・議会説明力を強化できます。
- 課題4：自治体間でデータ形式が揃わず、広域連携や共同発注が困難 ⇒ “標準化したデータ構造と共通指標”を用いることにより、複数自治体での共有・共同管理を実現できます。

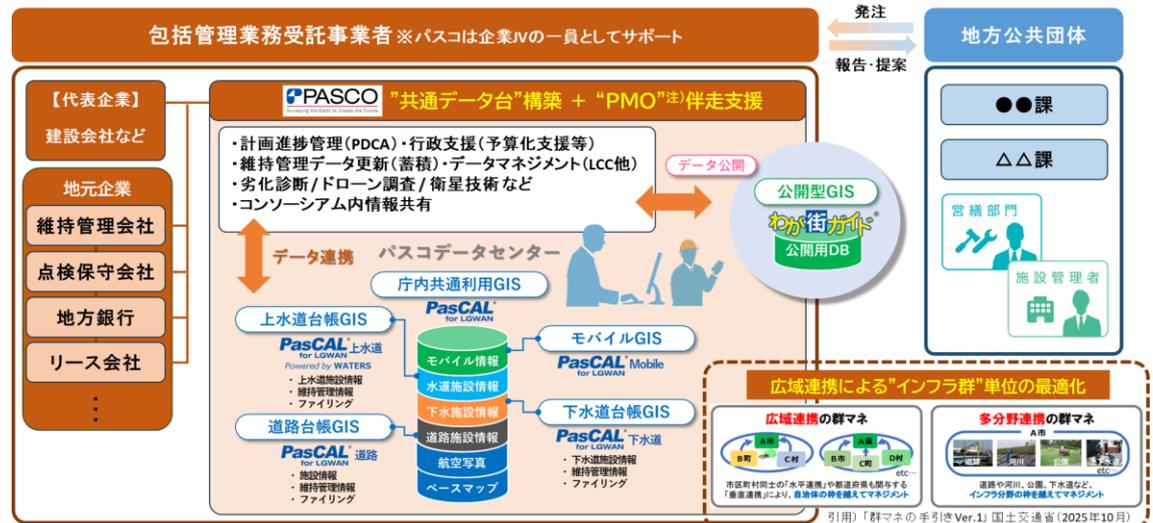
②提案内容

実施フロー

- GIS“共通データ台”の構築【標準化】
 - 各分野（道路・橋梁・上下水道等）の台帳項目を正規化
 - 維持管理データの更新（蓄積）による“健全度（状態）把握”
 - データマネジメント(LCC等)による“重要度（機能/利用）把握”
 - 事故等のデータ更新（蓄積）による“リスク（災害）把握”
 - 公開型GISによる、住民公開・合意形成に向けたビューアの整備
- 包括管理事業者として自治体と伴走する“PMO”^注支援【定着化】
 - インフラ計画策定・進捗管理（PDCA）
 - 平準化、予算化の行政支援をデータ駆動で実施
 - 分野横断共同発注に向けて、仕様統一・標準KPIを設定
 - 複数分野・複数部局を束ねる横断マネジメント体制を構築
- 広域連携による“インフラ群”単位の最適化【発展化】
 - 自治体間でのデータ共有とインフラネットワーク優先度の合意形成
 - 道路・橋梁・上下水道等の非常時における相互代替性の検討、評価
 - 衛星/ドローン/MMSを活用した広域モニタリングによる、レジリエンス補強

実施体制

■ 地方公共団体のニーズやインフラ管理の状況により、提案するスキームは変わる可能性があります。



注)「PMO(Project Management Office)」とは、組織内の複数のプロジェクトを横断的に支援し、管理・統制する専門部署や体制のこと。

【先進性】

道路・橋梁・上下水道等を横断する“共通データ台”の構築により、健全度・重要度・リスク情報を統合的に評価する点が、国が推進する広域化・群マネ方針と整合した新しい統合管理手法を実現する先進性がある。

【有効性】

更新優先度・LCC・リスクを定量化でき、前倒し/先送りの財政効果を明確化できる。PMO伴走支援で計画・進捗管理・予算化が効率化し、財政平準化と住民・議会への説明力が向上する。広域連携に発展した場合は、相互支援の実現性が高まる。

【汎用性】

分野横断で使える標準化モデルのため、自治体規模・施設構成を問わず導入可能である。標準指標を採用することで、自治体間のデータ共有・共同発注・広域包括管理へ容易に展開でき、国の群マネ方針に沿った全国展開にも適応できる。